

平成20年度 決算概要

【事業の概況】

わが国の経済環境は、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安が、昨年下半年より、实体经济に及び始め、海外景気の好調に支えられてきた輸出依存型のわが国は、米国景気の急速な落ち込みによる輸出の大幅な減少や急速な円高、機械受注高の大幅な低下など、「戦後最大の経済危機」に陥っています。

このような状況下、当社グループは、「ロジスティクス」を業務のコアに据えたビジネスソリューションサービスとヒューマンリソースサービスの二つの事業領域で、お客様への問題提起から解決に至るまでトータルにお手伝いする集団として、そして、お客様と共に新しい価値を作る「価値創造パートナー」として、お客様に信頼して頂けるサービスの提供に努めて参りました。

しかしながら、当連結会計年度は、売上高については平成11年度、経常損益については平成16年度以来の前年割れとなる減収減益という結果に終わりました。

当連結会計年度及び当事業年度の業績の概要は、以下の通りです。

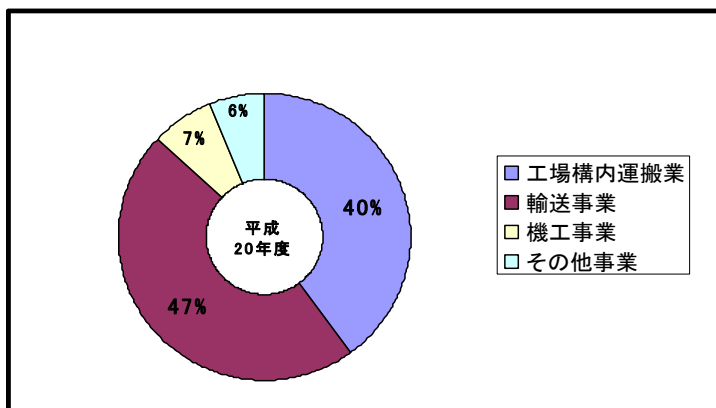
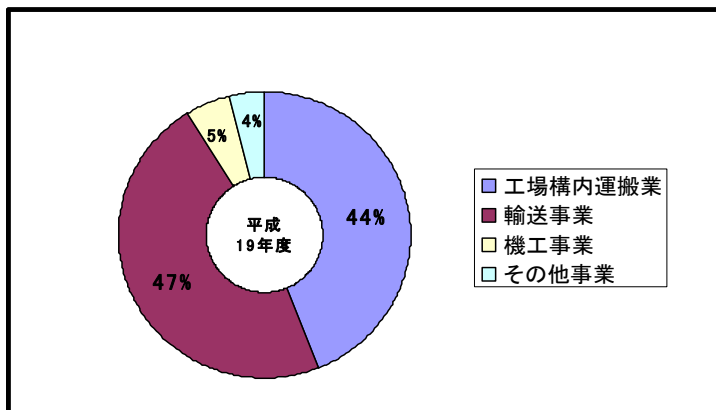
1. 連結業績

(単位:百万円、%)

	平成19年度		平成20年度		前年度比
売上高	218,013	100%	217,337	100%	100%
国内	187,405	86%	189,719	87%	101%
海外	30,608	14%	27,618	13%	90%
経常利益	9,183		6,524		71%

持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

2. 連結セグメント別売上高構成比



<セグメントの内訳>

- 工場構内運搬業
  - 生産工程ソリューション事業
  - ヒューマンソリューション事業
- 輸送事業
  - 輸送ソリューション事業 (陸上輸送)
  - 輸送ソリューション事業 (海上・航空貨物)
  - ストレージソリューション事業 (ドライ倉庫)
  - ストレージソリューション事業 (冷凍・冷蔵倉庫)
- 機工事業
  - エンジニアリングソリューション事業
- その他事業
  - 医療関連ソリューション事業
  - 環境関連ソリューション事業

## 【今後の見通し】

今後の見通しといたしましては、自動車や電機業界における過去に例のないスピードでの在庫・生産調整の結果、国内経済は欧米よりも激しい落込みとなりましたが、生産の底入れにもつながり、結果、下げ止まりの兆しは見えつつあります。

しかしながら、運輸業界の事業環境は、化学・プラスチックなど荷動き幅のマイナス幅が減少する業種は見られるものの、輸出入貨物をはじめとして厳しい荷動き減退の局面が続くと見られており、当社グループを取り巻く経営環境も、予断を許さない状況にあります。

そのような状況のもと、当社グループは、平成21年度より、新中期3ヵ年計画である『エクスプレス計画』をスタートさせます。このエクスプレス計画の中で、「価値創造パートナー」として信頼性と安全性の鴻池運輸グループブランドを確立し、世界リーチのオンリーワン、ナンバーワンの物流会社を目指しています。

## 【中期3ヵ年計画(エクスプレス計画)の概要】

### ■中期経営基本方針

1. 顧客企業にとっての「価値創造パートナー」を目標に、顧客企業と一体となって、新しい価値を創り出すスペシャリストの集団をめざします。
2. 「価値創造パートナー」としての地位を確立するため、ソリューション型事業営業力の強化と併せてコンサルティング力のある有用な人材の育成に注力します。
3. 収益基盤であるマルチソーシング事業の一層の強化、拡大を図ります。
4. 世界に展開する日系企業並びに現地企業をターゲットに、貿易業務に加え多面的な取り組みを積極的に推進します。
5. 物流イノベーションの担い手として、様々なサービスを複合的に組み合わせた新しい仕組みの開発と変革にチャレンジする社内風土の醸成に努めます。
6. 次世代を担う新たな中核事業を構築します。

### ■「エクスプレス計画Vol. 1」の骨子

「エクスプレス計画Vol. 1」を中期経営基本方針を実現するための行動規範と位置づけています。

### エクスプレス計画

**考えよ！ 伝えよ！ 急いで！**

**CATCH THE CHANCE！**

・未来の自分と会社のために今、何をしなければならないか、目標を達成するために

①具体的にどのような行動が必要か徹底的に**考える**

②そこから生まれたアイデアや計画は社内外を問わず、言葉や文章で**伝える**

③変化の激しい時代、スピードが必要：**急いで**

最後に、私たち鴻池運輸グループは、従業員から愛され、顧客より感謝され、そして社会から信頼される企業をめざして全社員が自己改革に挑戦し、この苦境を乗り切る所在であります。関係各位におかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

(お問い合わせ先)

報道関係者の方

広報室 担当：佐藤

電話 06-6271-4902